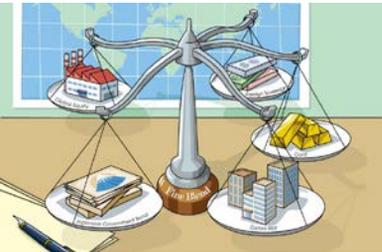


2017年8月24日  
日興アセットマネジメント株式会社



特別編

ファイン・ブレンド(毎月分配型/資産成長型)

# おしえて! ファイン・ブレンド 市場変動時にみる 「ファイン・ブレンド」戦略の意義

当ファンドが運用を開始した2013年以降、世界の金融市場では、予想外のさまざまな出来事を背景に、変動の高まる場面に直面しましたが、当ファンドは、総じて安定的なパフォーマンスを続けてきました。これは、「リスク(価格変動)」の観点から資産配分を決定し、分散投資を行なう「ファイン・ブレンド」戦略が奏功したためと考えられます。

本資料では、2013年のファンド設定以前の状況について、シミュレーションを用いて「ファイン・ブレンド」戦略の効果を検証いたしました。

## 価格変動を抑えながら、安定した推移を続ける「ファイン・ブレンド」

「ファイン・ブレンド」基準価額と各資産の推移  
(2013年3月25日(設定日)~2017年8月18日)



**設定来騰落率**  
**+16.9%**  
2017年8月18日現在

2017年の金融市場は、欧米を中心とした政治動向に対する不透明感や、北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学リスクの高まり、米国の利上げなどが注視されるなか、夏にかけて、米国株式が堅調となったものの、総じて方向感の乏しい展開が続きました。

この間、当ファンドは、投資家のリスク回避姿勢が強まる局面では「金」や「日本国債」が寄りついた一方、リスク選好局面では「株式」などの収益性資産の値上がり貢献するなど、組入資産がそれぞれの局面で強みを発揮し、概ね安定的なパフォーマンスを続けています。

※ 基準価額は、「資産成長型」の信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の税引前分配金再投資ベースの値です。  
 ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上の点にご留意ください。  
 ※ 使用したインデックスについては、P.4をご参照ください。 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

こちらは「ファイン・ブレンド戦略」の過去のシミュレーションを示したものであり、実際の運用成果ではありません。

販売用資料

ご参考

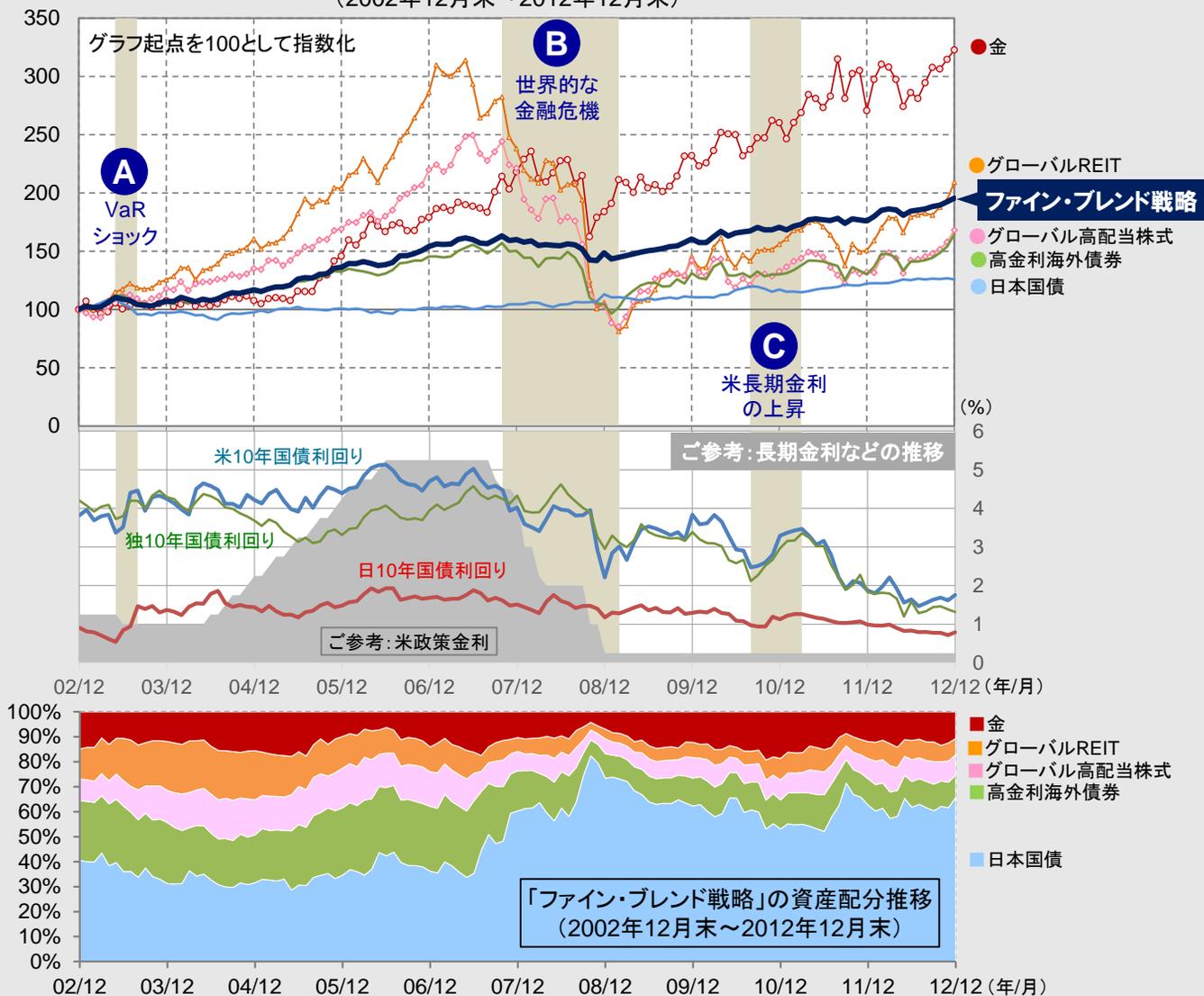
①

過去のシミュレーションからみる「ファイン・ブレンド戦略」

各資産とも、予期せず大きく価格が変動することがあります。当ファンドは、異なる価格特性を持つ5つの資産に分散投資を行なう「ファイン・ブレンド戦略」により、運用成果の安定成長が期待されます。

価格変動の異なる5つの資産を、リスクに着目してその影響度が均等となる配分（リスク・パリティ）にすることで、各資産の価格変動を補い合う投資成果に

各資産と「ファイン・ブレンド戦略」のシミュレーションの推移  
(2002年12月末～2012年12月末)



次ページでは、A②C③の状況について、詳しくお伝えいたします >>>

上記は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド戦略」をご理解いただくために、同戦略に基づいて日興グローバルラップが、上記5資産を代表するインデックスを合成し、月次でリバランスした結果であり、実在するポートフォリオの推移ではありません。また、上記は過去のもの、またはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。当ファンドの運用においては、構成銘柄や売買コスト、信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出入などによる影響が生じます。そのため、当ファンドの運用成果が、上記シミュレーションと同様のリターンまたはリスクを達成することを約束するものではありません。当ファンドの実際のパフォーマンスなどについては、開示資料をご覧ください。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

こちらは「ファイン・ブレンド戦略」の過去のシミュレーションを示したものであり、実際の運用成果ではありません。

## ご参考

②

## 過去の市場変動時に見るリスク・パリティ効果

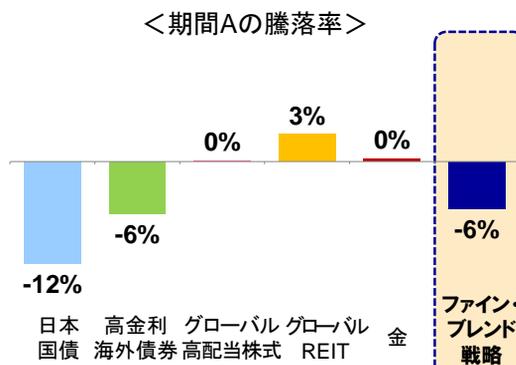
資産のリスク水準に変化が生じた場合、「ファイン・ブレンド戦略」では、各資産の基準価額への影響度が同等となるように再調整を行ないます。これにより、ポートフォリオ全体の変動抑制を図ります。

### A VaRショック(2003年5月末～2003年8月末)

株価低迷を背景に債券買いが続くなか、日本株の急反発をきっかけに日本国債が売られると、多くの金融機関は、リスク管理モデルVaR(バリュー・アット・リスク)が算出する予想最大損失額が一定水準を超えたため、一斉にロスカットに動きました。これが売りが売りを呼ぶ展開となり、長期金利は上昇幅1.1%超と、歴史的急上昇となる混乱に見舞われました。

「ファイン・ブレンド戦略」では・・・

日本国債の変動拡大を受け、**日本国債の投資比率が低下し、REITや金などの投資比率が上昇したことが、下落抑制につながった**と考えられます。

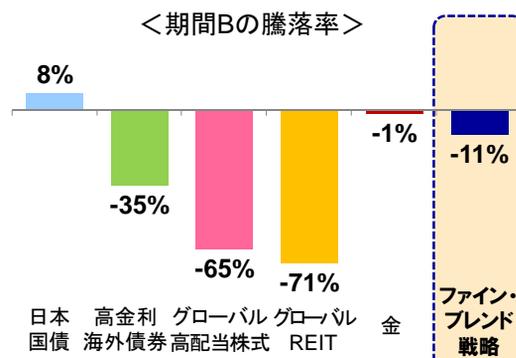


### B 世界的な金融危機(2007年10月末～2009年2月末)

サブプライム・ローン問題やリーマン・ショックなどにより、「百年に一度」と言われるほど金融市場が大混乱に陥り、株式やREITなどのリスク資産を中心に大きく下落しました。

「ファイン・ブレンド戦略」では・・・

リスク資産の変動拡大を受け、日本国債の比率が急速に高まりました。**日本国債や金の投資成果が他資産の下落を補い、下落幅の抑制につながった**と考えられます。

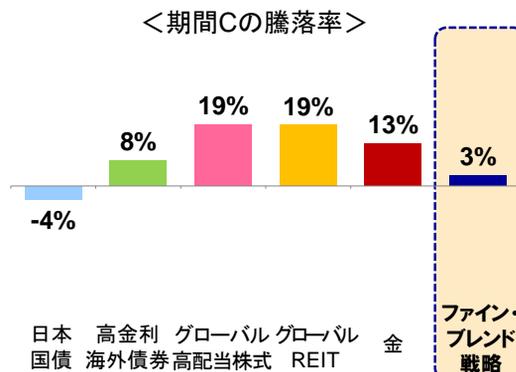


### C 米長期金利の上昇局面(2010年8月末～2011年3月末)

米国では、2010年8月にFRB(連邦準備制度理事会)が、QE2(量的金融緩和第2弾)の実施を発表したことを受け、金融市場への資金流入期待などから株式やREITが上昇した一方、長期金利はこの間、1.3%超の上昇となりました。

「ファイン・ブレンド戦略」では・・・

米金利上昇を背景に、日本国債も下落したものの、市場変動の低下を受けて**株式やREITなど収益性資産の投資比率が上昇し、日本国債の下落を補う形となり、プラスとなった**と考えられます。



上記は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド戦略」をご理解いただくために、同戦略に基づいて日興グローバルラップが、上記5資産を代表するインデックスを合成し、月次でリバランスした結果であり、実在するポートフォリオの推移ではありません。また、上記は過去のもの、またはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。当ファンドの運用においては、構成銘柄や売買コスト、信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流入などによる影響が生じます。そのため、当ファンドの運用成果が、上記シミュレーションと同様のリターンまたはリスクを達成することを約束するものではありません。当ファンドの実際のパフォーマンスなどについては、開示資料をご覧ください。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドの運用実績(2013年3月25日(設定日)～2017年8月18日)

毎月分配型



分配金実績

(税引前、1万口当たり)

2013年5月～2015年4月  
 30円/月

2015年5月～2017年8月  
 40円/月

設定来合計

1,840円

(2017年8月18日現在)

資産成長型



分配金実績

(税引前、1万口当たり)

2014年～2017年の3月

各10円

設定来合計

40円

(2017年8月18日現在)

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上の点にご留意ください。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

●当資料で使用した各資産のインデックスは、以下の通りです。

日本国債…………… シティ世界国債インデックス(日本、残存10年以上)

海外債券(高金利海外債券) …… ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)

世界株式(グローバル高配当株式) MSCIワールド高配当株式インデックス\*

世界REIT(グローバルREIT) …… S&P先進国REITインデックス(円ベース)

金…………… ブルームバーグ金サブ指数トータル・リターン\*

\* 公表されている原指数を円換算して使用。※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

上記指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに帰属します。また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

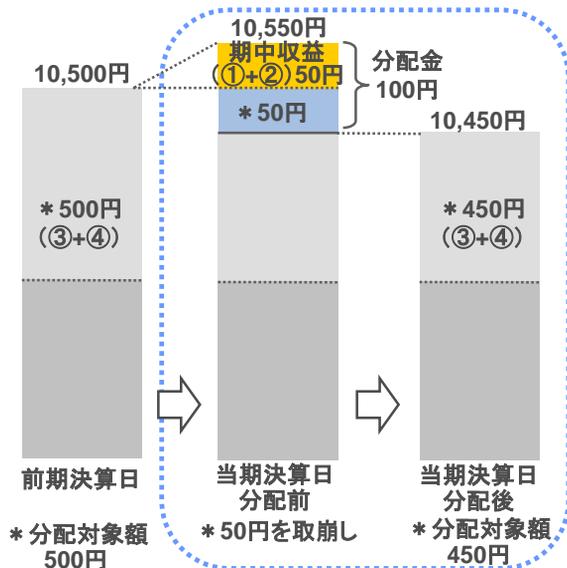
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



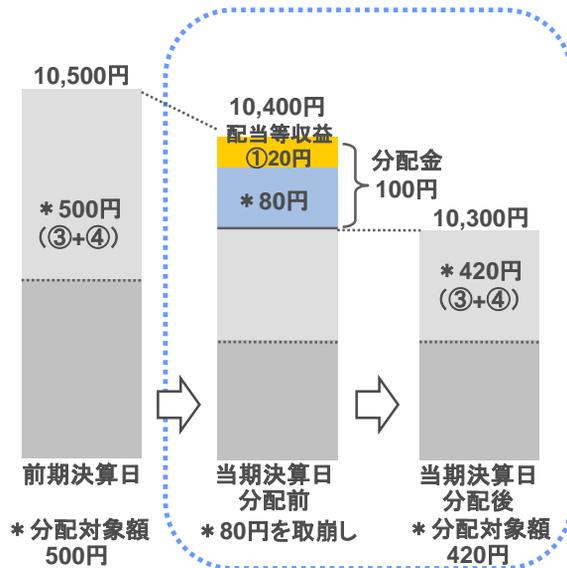
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

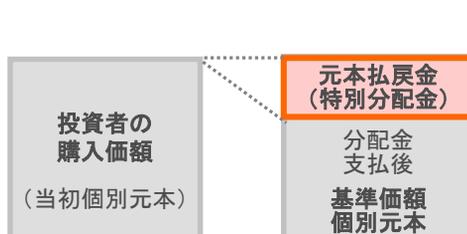
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

**元本払戻金 (特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## ファンド の特色

1. 主として、収益が期待できる5つの資産を投資対象とし、基準価額の変動を抑えながらも、収益の獲得をめざします。
  2. 基準価額の変動抑制効果を高めながら魅力的な収益を追求することをめざして、5資産の配分比率を決定します。また、この比率は定期的に見直します。
  3. 毎月決算を行なう「毎月分配型」と年1回決算を行なう「資産成長型」があります。
- ※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## お申込みに際しての留意事項

### ●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信および金上場投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信および金上場投信の価格の下落や、債券、株式、不動産投信および金上場投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産および金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

#### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ●その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様は「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	: 日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	: 日興グローバルラップ株式会社
受託会社	: 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	: 販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] <a href="http://www.nikkoam.com/">http://www.nikkoam.com/</a> [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

当資料は、投資者の皆様は「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2028年3月8日まで(2013年3月25日設定)
決算日	【毎月分配型】毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 【資産成長型】毎年3月8日(休業日の場合は翌営業日) ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 購入時手数料率は、3.24%(税抜3%)を上限として販売会社が定める率とします。  
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。  
※販売会社によっては、ファンド間で、スイッチングを行なうことができる場合があります(スイッチング手数料は販売会社によって異なります)。  
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 換金手数料 ありません。

- 信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 純資産総額に対して年率1.4479%(税抜1.3525%)以内を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。  
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.08%(税抜1.0%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.3679%(税抜0.3525%)以内となります。  
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
  - その他費用 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。  
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。  
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。
- ※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
- ※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

毎月分配型

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
株式会社東京都市銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○		○	
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

資産成長型

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
おやかま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社東京都市銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○		○	
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(いずれも資料作成日現在、50音順)

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレイド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。